



平成25年度 決算状況				人口	22年国調 17年国調 増減率	24,423人 26,534人 -8.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 0								
				面積	積密度	477.59 km <sup>2</sup> 51人	26.1.1	24,239人	24,071人	区分	22年国調	17年国調	44	2089	地方交付税種地	1-1						
歳入の状況 (単位千円・%)				区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)							
				地方税	1,837,763	8.2	1,817,327	17.2	普通税	1,796,421	97.8	9,469	旧新産	×	歳入総額	22,535,156	19,682,936					
				地方譲与税	274,670	1.2	274,670	2.6	法定普通税	1,796,421	97.8	9,469	旧工特	×	歳出総額	21,553,504	18,621,841					
				利子割交付金	3,377	0.0	3,377	0.0	市町村民税	720,198	39.2	9,469	低開発	×	歳入歳出差引	981,652	1,061,095					
				配当割交付金	4,115	0.0	4,115	0.0	個人均等割	27,548	1.5	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	94,326	243,556					
				株式等譲渡所得割交付金	5,405	0.0	5,405	0.1	所得割	578,022	31.5	-	山振	×	実質収支	887,326	817,539					
				地方消費税交付金	231,048	1.0	231,048	2.2	法人均等割	56,378	3.1	-	過疎	×	単年度収支	69,787	-79,048					
				ゴルフ場利用税交付金	8,967	0.0	8,967	0.1	法人税割	58,250	3.2	9,469	首都	×	積立金	203,628	202,696					
				特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	847,030	46.1	-	近畿	×	繰上償還金	201,387	348,328					
				自動車取得税交付金	50,907	0.2	50,907	0.5	うち純固定資産税	833,579	45.4	-	中部	×	積立金取崩し額	-	379,472					
				軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	73,375	4.0	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	474,802	92,504					
				地方特例交付金	3,479	0.0	3,479	0.0	市町村たばこ税	155,818	8.5	-	指数表選定	×	区分							
				地方交付税	9,193,263	40.8	8,157,708	77.2	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	一般職員	348	1,161,276	3,337				
				普通交付税	8,157,708	36.2	8,157,708	77.2	特別土地保有税	-	-	-	-	-	うち消防職員	61	162,992	2,672				
				特別交付税	1,035,550	4.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	うち技能労務員	11	40,403	3,673				
				震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	目的税	41,342	2.2	-	-	-	教育公務員	9	34,671	3,852				
				(一般財源計)	11,612,994	51.5	10,557,003	99.9	法定目的税	41,342	2.2	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
				交通安全対策特別交付金	5,455	0.0	5,455	0.1	入湯税	20,906	1.1	-	-	-	合計	357	1,195,947	3,350				
				分担金・負担金	285,787	1.3	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況							
				使用料	436,034	1.9	5,503	0.1	都市計画税	20,436	1.1	-	-	-	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
				手数料	81,222	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	25.06.01	5,698
				国庫支出金	2,919,664	13.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	25.06.01	5,682
				国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	25.06.06	5,265
				都道府県支出金	3,824,139	17.0	-	-	合 計	1,837,763	100.0	9,469	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	25.04.01	4,020
				財産収入	76,357	0.3	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	議会議長	1	25.04.01	3,620				
				寄附金	11,296	0.1	-	-	区 分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	議会議員	16	25.04.01	3,400					
				繰入金	548,278	2.4	-	-	区 分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	その他	16	25.04.01	3,400					
				繰越金	1,061,095	4.7	-	-	区 分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	その他	16	25.04.01	3,400					
				繰上収入	274,342	1.2	382	0.0	区 分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	その他	16	25.04.01	3,400					
				地方債	1,398,493	6.2	-	-	区 分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	その他	16	25.04.01	3,400					
				うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	区 分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	その他	16	25.04.01	3,400					
				うち臨時財政対策債	628,893	2.8	-	-	区 分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	その他	16	25.04.01	3,400					
				歳入合計	22,535,156	100.0	10,568,343	100.0	区 分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	その他	16	25.04.01	3,400					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)					
				人件費	3,868,565	17.9	3,684,263	3,461,275	30.9	議会費	182,705	0.8	-	-	基準財政収入額	1,951,978	1,991,436					
				うち職員給与	2,224,499	10.3	2,101,862	-	-	総務費	3,872,288	18.0	204,538	3,346,021	基準財政需要額	8,339,017	8,443,932					
				扶助費	2,098,357	9.7	595,218	594,381	5.3	民生費	4,524,002	21.0	56,519	2,611,554	標準財政収入額等	2,451,752	2,505,584					
				公債費	2,472,768	11.5	2,409,804	2,208,417	19.7	衛生費	1,220,133	5.7	313,132	938,331	標準財政規模	11,238,353	11,307,013					
				元金	2,240,724	10.4	2,184,865	1,983,478	17.7	労働費	78,285	0.4	-	7,519	財政力指数	0.24	0.24					
				利子	232,044	1.1	224,939	224,939	2.0	農林水産業費	1,689,255	7.8	489,364	851,848	実質収支比率(%)	7.9	7.2					
				一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	459,239	2.1	13,742	331,621	公債費負担比率(%)	16.8	18.6					
				(義務的経費計)	8,439,690	39.2	6,689,285	6,264,073	55.9	土木費	1,179,032	5.5	788,263	660,093	健全化判断比率	-	-					
				物件費	2,539,837	11.8	1,643,473	1,476,519	13.2	消防費	1,085,983	5.0	573,688	521,213	連結実質赤字比率(%)	-	-					
				維持補修費	106,498	0.5	73,512	73,512	0.7	教育費	1,330,503	6.2	167,387	1,055,464	実質公債費比率(%)	6.2	7.4					
				補助費等	1,279,728	5.9	727,425	651,558	5.8	災害復旧費	3,459,295	16.0	-	428,255	将来負担比率(%)	23.4	40.5					
				うち一部事務組合負担金	24,152	0.1	24,152	23,316	0.2	公債費	2,472,784	11.5	-	2,409,820	積立金	3,681,098	3,477,470					
				繰出金	1,797,545	8.3	1,588,029	1,324,663	11.8	諸支出費	-	-	-	-	財調	376,414	341,428					
				積立金	1,314,278	6.1	1,302,679	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	5,568,946	5,040,043					
				投資・出資金・貸付金	10,000	0.0	10,000	-	-	歳出合計	21,553,504	100.0	2,606,633	13,344,444	特定目的	17,751,795	18,594,026					
				前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	1,797,845	8.4	36,804	36,804	地方債現在高	834,271	842,926					
				投資的経費	6,065,928	28.1	1,310,041	9,790,325千円	-	国民健康保険	123,154	0.6	-101,418	-101,418	(支)債務負担行為額	-	-					
				うち人件費	110,475	0.5	110,475	110,475	-	国民健康保険	97,321	0.4	4,297	4,297	物件等購入保証・補償	-	-					
				普通建設事業費	2,606,633	12.1	881,786	881,786	-	国民健康保険	62,736	0.3	7,377	7,377	その他	2,721,309	2,779,286					
				うち補助	877,256	4.1	204,103	204,103	-	国民健康保険	300	0.0	-	-	収益事業収入	-	-					
				うち単独	1,338,934	6.2	495,158	495,158	-	国民健康保険	354,480	1.6	-	-	土地開発基金現在高	80,000	80,000					
				災害復旧事業費	3,459,295	16.0	428,255	428,255	-	国民健康保険	1,159,854	5.3	346	346	徴収率(%)	96.8	86.4					
				失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	1,159,854	5.3	346	346	現・計	97.0	87.4					
				歳出合計	21,553,504	100.0	13,344,444	14,326,096千円	-	国民健康保険	1,159,854	5.3	346	346	純固定資産税	96.1	83.1					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	24,423人 26,534人 -8.0%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0						
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	24,623人 25,113人 -2.0%	区分	22年国調	17年国調	44	2089	地方交付税種地	1-1						
					第1次	4,179	4,661	面積(km <sup>2</sup> ) 477.59		大分県	竹田市						
						33.8	33.2	人口密度(人)									
					第2次	1,558	2,161	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)					
					第3次	6,615	7,212	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		収入総額	19,125,057	18,369,164					
					市町村税の状況(単位千円・%)					歳入総額	18,106,336	17,374,691					
					区分	収入済額	構成比	超過課税分	歳入歳出差引		1,018,721	994,473					
					普通税	1,912,169	97.8	16,638	翌年度に繰越すべき財源		122,134	203,588					
					法定普通税	1,912,169	97.8	16,638	実質収支		896,587	790,885					
					市町村民税	785,792	40.2	16,638	単年度収支		105,702	34,979					
					個人均等割	28,281	1.4	-	積立金		403,391	464,245					
					所得割	595,235	30.4	-	繰上償還金		102,681	133,357					
					法人均等割	60,213	3.1	-	積立金取崩し額		-	-					
					法人税割	102,063	5.2	16,638	実質単年度収支		611,774	632,581					
					固定資産税	909,212	46.5	-	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
					うち純固定資産税	895,176	45.8	-	一般職員		377	1,285,947	3,411				
					軽自動車税	73,201	3.7	-	うち消防職員		62	176,328	2,844				
					市町村たばこ税	143,964	7.4	-	うち技能労務員		13	48,178	3,706				
					鉱産税	-	-	-	教育公務員		9	35,748	3,972				
					特別土地保有税	-	-	-	臨時職員		1	3,178	3,178				
					法定外普通税	-	-	-	合 計		387	1,324,873	3,423				
					目的税	43,050	2.2	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
					法定目的税	43,050	2.2	-	議員公務災害		×	し尿処理	×	市区町村長	1	21.06.01	5,698
					入湯税	20,575	1.1	-	非常勤公務災害		×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	22.04.01	5,551
					事業所税	-	-	-	退職手当		×	火葬場	×	教育長	1	22.04.01	4,973
					都市計画税	22,475	1.1	-	事務機共同		×	常備消防	×	議会議長	1	22.04.01	3,899
					水利地益税等	-	-	-	税務事務		×	小学校	×	議会副議長	1	22.04.01	3,511
					法定外目的税	-	-	-	老人福祉		×	中学校	×	議会議員	20	22.04.01	3,298
					旧法による税	-	-	-	伝染病		×	その他	-	-	-	-	-
					合 計	1,955,219	100.0	16,638									
					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)					
					議会費	230,353	1.3	-	基準財政収入額		2,048,303	2,024,713					
					総務費	3,070,629	17.0	24,645	基準財政需要額		8,581,003	8,626,128					
					民生費	4,637,467	25.6	297,225	標準税収入額等		2,568,272	2,527,475					
					衛生費	1,564,659	8.6	676,801	標準財政規模		11,386,810	11,627,112					
					労働費	267,026	1.5	-	財政力指数		0.24	0.25					
					農林水産業費	1,737,474	9.6	351,178	実質収支比率(%)		7.9	6.8					
					商工費	487,919	2.7	38,611	公債費負担比率(%)		19.4	20.0					
					土木費	1,103,244	6.1	713,131	健全化判断比率		9.0	10.2					
					消防費	642,813	3.6	94,683	将来負担比率(%)		44.5	57.2					
					教育費	1,472,241	8.1	195,157	積立金		3,654,246	3,250,855					
					災害復旧費	185,501	1.0	-	現在高		399,637	370,976					
					公債	2,707,010	15.0	-	特定目的		5,127,952	4,903,946					
					諸支出費	-	-	-	地方債現在高		20,217,243	21,330,228					
					前年度繰上充用金	-	-	-	(債務負担行為額)		-	901,260					
					歳出合計	18,106,336	100.0	2,391,431	物件等購入保証・補償その他		2,888,912	3,073,435					
					経常経費充当一般財源等計	10,252,748千円	-	-	収益事業収入		-	-					
					経常収支比率	89.8%	95.0%	-	土地開発基金現在高		80,000	80,000					
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	徴収率		96.8	86.4					
					歳入一般財源等	13,640,776千円	-	-	現・計		97.1	87.7					
					合 計	1,682,540	-	-	合 計		96.5	85.7					
					国会	1,182,337	-	-	市町村民税		97.1	87.7					
					国民健康保険	292,425	-	-	純固定資産税		96.1	83.3					
					国民健康保険	292,425	-	-	国庫支出金		-	-					
					国民健康保険	292,425	-	-	保険給付費		-	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成22年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	24,423人 26,534人 -8.0%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0						
		住 民 基 本 人 口	23.3.31 22.3.31 増減率	25,113人 25,526人 -1.6%	区 分	17年国調	12年国調	44	2089	地方交付税種地	1 - 1						
歳入の状況 (単位千円・%)								大分県		竹田市							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	4,661	4,950	面積 (km <sup>2</sup> )	477.59	区 分	平成22年度 (千円)	平成21年度 (千円)					
地方譲与税	1,903,272	10.4	1,881,599	17.4	第 2 次	2,161	2,977	人口密度 (人)	51	歳 入 総 額	18,369,164	21,908,433					
地方交付金	311,828	1.7	311,828	2.9	第 3 次	7,212	7,252	指定団体等の指定状況		歳 出 総 額	17,374,691	20,992,022					
配当交付金	1,797	0.0	1,797	0.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			旧新産	×	歳入歳出差引	994,473	916,411					
株式等譲渡所得割交付金	584	0.0	584	0.0	区 分	収入	済 額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	203,588	160,505					
地方消費税交付金	250,342	1.4	250,342	2.3	普 通 税	1,861,518	97.8	16,484		実 質 収 支	790,885	755,906					
ゴルフ場利用税交付金	10,903	0.1	10,903	0.1	法 定 普 通 税	1,861,518	97.8	16,484		単 年 度 収 支	34,979	-237,903					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	780,925	41.0	16,484		積 立 金	464,245	2,738					
自動車取得税交付金	56,347	0.3	56,347	0.5	個 人 均 等 割	28,271	1.5	-		繰 上 償 還 金	133,357	52,902					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所 得 割	586,106	30.8	-		積立金取崩し額	-	473,625					
地方特例交付金	59,974	0.3	59,974	0.6	法 人 均 等 割	62,219	3.3	-		実 質 単 年 度 収 支	632,581	-655,888					
児童手当及び子ども手当特例交付金	33,737	0.2	33,737	0.3	法 人 税 割	104,329	5.5	16,484		区 分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均給料月額 (百円)				
減収補填特例交付金	26,237	0.1	26,237	0.2	固 定 資 産 税	882,307	46.4	-		一 般 職 員	385	1,323,245	3,437				
地方交付税	9,249,054	50.4	8,237,437	76.1	う ち 純 固 定 資 産 税	868,878	45.7	-		う ち 消 防 職 員	61	177,571	2,911				
普通交付税	8,237,437	44.8	8,237,437	76.1	軽自動車税	72,555	3.8	-		う ち 技 能 労 務 員	13	47,944	3,688				
特別交付税	1,011,617	5.5	-	-	市町村たばこ税	125,731	6.6	-		教 育 公 務 員	9	35,868	3,985				
(一般財源計)	11,850,414	64.5	10,817,124	99.9	鉦 産 税	-	-	-		臨 時 職 員	1	3,178	3,178				
交通安全対策特別交付金	6,158	0.0	6,158	0.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-		合 計	395	1,362,291	3,449				
分担金・負担金	202,773	1.1	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額 (百円)			
使用料	406,120	2.2	5,491	0.1	目 的 税	41,754	2.2	-		議 員 公 務 災 害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	21.06.01	5,698
手数料	67,977	0.4	-	-	法 定 目 的 税	41,754	2.2	-		非 常 勤 公 務 災 害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	22.04.01	5,551
国庫支出金	2,308,916	12.6	-	-	入 湯 税	20,081	1.1	-		退 職 手 当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-		事 務 機 共 同	×	常備消防	×	教育長	1	22.04.01	4,973
都道府県支出金	1,608,437	8.8	-	-	都 市 計 画 税	21,673	1.1	-		税 務 事 務	×	小学校	×	議会議長	1	22.04.01	3,899
財産収入	68,956	0.4	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-		老 人 福 祉	×	中学校	×	議会副議長	1	22.04.01	3,511
附属金	37,926	0.2	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-		伝 染 病	×	その他		議会議員	20	22.04.01	3,298
繰入金	168,524	0.9	-	-	合 計	1,903,272	100.0	16,484		区 分			平成22年度 (千円)	平成21年度 (千円)			
繰越金	160,505	0.9	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					基 準 財 政 収 入 額	2,024,713	2,097,930					
諸収入	211,558	1.2	871	0.0	議 会 費	174,935	1.0	-		基 準 財 政 需 要 額	8,626,128	8,254,842					
地方債	1,270,900	6.9	-	-	民 生 費	3,197,739	18.4	159,983		標 準 税 収 入 額 等	2,527,475	2,629,760					
うち減収補填債 (特例分)	-	-	-	-	衛 生 費	4,247,090	24.4	111,411		標 準 財 政 規 模	11,627,112	10,795,587					
うち臨時財政対策債	862,200	4.7	-	-	農 林 水 産 業 費	1,683,971	9.7	326,708		財 政 力 指 数	0.25	0.27					
歳入合計	18,369,164	100.0	10,829,644	100.0	商 工 費	464,142	2.7	60,049		実 質 収 支 比 率 (%)	6.8	7.0					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分				(A)のうち		(A)の							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	174,935	1.0	-	普 通 建 設 事 業 費	174,935	1.0					
人件費	3,826,683	22.0	3,642,016	3,561,813	30.5	総 務 費	3,197,739	18.4	159,983	充 当 一 般 財 源 等	2,725,829	15.4					
うち職員給料	2,441,631	14.1	2,335,941	-	-	民 生 費	4,247,090	24.4	111,411		2,543,427	15.5					
扶助費	1,854,913	10.7	558,840	558,710	4.8	衛 生 費	1,004,528	5.8	100,299		758,564	5.2					
公債費	2,825,727	16.3	2,739,117	2,603,658	22.3	労 働 費	148,960	0.9	-		9,596	0.1					
内元償還金	2,824,980	16.3	2,738,370	2,602,911	22.3	農 林 水 産 業 費	1,683,971	9.7	326,708		944,801	5.2					
一時借入金利息	747	0.0	747	747	0.0	商 工 費	464,142	2.7	60,049		320,675	1.8					
(義務的経費計)	8,507,323	49.0	6,939,973	6,724,181	57.5	土 木 費	858,615	4.9	554,670		650,872	3.5					
物件費	2,309,393	13.3	1,472,011	1,352,276	11.6	消 防 費	658,333	3.8	126,293		577,871	3.1					
維持補修費	191,653	1.1	127,691	42,258	0.4	教 育 費	2,027,254	11.7	864,414		1,220,199	6.6					
補助費等	1,276,268	7.3	712,108	672,422	5.8	災 害 復 旧 費	83,331	0.5	-		9,940	0.1					
うち一部事務組合負担金	24,674	0.1	24,674	23,508	0.2	公 債 費	2,825,793	16.3	-		2,739,183	15.0					
繰出金	1,701,023	9.8	1,469,345	1,289,507	11.0	諸 支 出 費	-	-	-		-	-					
積立金	978,123	5.6	960,611	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-		-	-					
投資・出資金・貸付金	23,750	0.1	20,000	-	-	歳 出 合 計	17,374,691	100.0	2,303,827		12,675,892	73.0					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,702,852	9.3	-		-3,801	-2.1					
投資的経費	2,387,158	13.7	974,153	10,080,644	100.0	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	10,080,644	58.2	-		-72,814	-0.4					
うち人件費	29,210	0.2	29,210	-	-	合 計	1,702,852	9.3	-		-72,814	-0.4					
普通建設事業費	2,303,827	13.3	964,213	86.2%	86.2%	下 水 道	105,440	0.6	-		4,639	0.03					
うち補助	881,024	5.1	71,653	93.1%	93.1%	簡 易 水 道	82,252	0.5	-		8,156	0.05					
うち単独	1,184,311	6.8	806,510	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		観 光 施 設	51,780	0.3	-		92	0.0005					
災害復旧事業費	83,331	0.5	9,940	歳入一般財源等	13,670,365	上 水 道	1,829	0.01	-		133	0.0007					
失業対策事業費	-	-	-	繰 上 充 用 金	-	国 民 健 康 保 険	316,123	1.9	-		328	0.0018					
歳出合計	17,374,691	100.0	12,675,892	歳入一般財源等	13,670,365	そ の 他	1,145,428	6.6	-		-	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成21年度 決算状況		人 口 増減率	17年国調		26,534人		産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> )	477.59	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0				
			12年国調	増減率	28,689人	-7.5%	区 分	17年国調							12年国調	44	2089	大分県
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	4,661	4,950	第 2 次	2,161	2,977	第 3 次	7,212	7,252	47.7				
市町村税の状況 (単位千円・%)																		
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税	1,871,968	97.8	11,110	法 定 普 通 税	1,871,968	97.8	11,110	市 町 村 民 税	792,265	41.4	11,110			
歳入合計																		
歳入合計		21,908,433	100.0	10,093,598	100.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)									区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	182,201	0.9	(A)のうち	(A)の	標 準 財 政 規 模	10,795,587	10,366,271	財 政 力 指 数	0.27	0.28		
人 件 費	4,520,717	21.5	4,373,633	3,911,430	36.3	議 会 費	4,478,855	21.3	1,268,205	2,587,102	実 質 収 支 比 率 (%)	7.0	9.6	実 質 収 支 比 率 (%)	7.0	9.6		
うち職員給	2,640,242	12.6	2,534,444	-	-	民 生 費	3,818,836	18.2	31,049	2,372,540	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	93.5	95.3	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	93.5	95.3		
扶助費	1,523,789	7.3	477,227	448,795	4.2	衛 生 費	848,857	4.0	5,924	745,543	公 債 費 負 担 比 率 (%)	19.9	20.9	公 債 費 負 担 比 率 (%)	19.9	20.9		
公債費	2,819,517	13.4	2,731,096	2,664,861	24.7	労 働 費	117,109	0.6	-	10,114	健 全 化 判 断 比 率	-	-	健 全 化 判 断 比 率	-	-		
内訳	2,819,517	13.4	2,731,096	2,664,861	24.7	農 林 水 産 業 費	3,897,790	18.6	2,491,969	1,143,252	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
(義務的経費計)	8,864,023	42.2	7,581,956	7,025,086	65.2	商 工 費	643,467	3.1	152,766	486,321	実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.6	12.1	実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.6	12.1		
物件費	2,275,446	10.8	1,466,426	1,205,105	11.2	土 木 費	1,117,416	5.3	705,135	650,118	将 来 負 担 比 率 (%)	90.5	100.4	将 来 負 担 比 率 (%)	90.5	100.4		
維持補修費	235,234	1.1	187,390	55,026	0.5	消 防 費	663,408	3.2	78,701	565,923	積 立 金	2,030,704	1,507,782	積 立 金	2,030,704	1,507,782		
補助費等	1,827,144	8.7	834,469	652,831	6.1	教 育 費	2,159,040	10.3	867,647	1,326,544	減 価 償 却	370,459	369,216	減 価 償 却	370,459	369,216		
うち一部事務組合負担金	21,405	0.1	21,405	21,405	0.2	災 害 復 旧 費	245,376	1.2	-	29,383	現 在 高	4,537,644	4,715,634	現 在 高	4,537,644	4,715,634		
繰出金	1,672,221	8.0	1,443,348	1,222,128	11.3	公 債 費	2,819,667	13.4	-	2,731,246	地 方 債 現 在 高	22,567,685	21,543,820	地 方 債 現 在 高	22,567,685	21,543,820		
積立金	235,056	1.1	220,110	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	1,403,012	(債務負担行為額)	-	1,403,012		
投資・出資金・貸付金	36,126	0.2	30,126	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入	-	-	物 件 等 購 入	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	20,992,022	100.0	5,601,396	12,830,287	保 証 ・ 補 償	-	-	保 証 ・ 補 償	-	-		
投資的経費	5,846,772	27.9	1,066,462	10,160,176千円	94.3%	公 営 事 業 等	94,200	0.4	-	-	そ の 他	3,270,254	2,998,593	そ の 他	3,270,254	2,998,593		
うち人件費	47,844	0.2	46,710	10,160,176千円	100.7%	下 水 道	94,200	0.4	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	80,000	80,000	土 地 開 発 基 金 現 在 高	80,000	80,000		
普通建設事業費	5,601,396	26.7	1,037,079	94.3%	94.3%	簡 易 水 道	86,190	0.4	-	-	徴 収 率 (%)	96.5	86.3	徴 収 率 (%)	96.4	87.3		
うち補助	2,682,755	12.8	173,304	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	観 光 施 設	61,059	0.3	-	-	現 年 計	96.6	88.2	現 年 計	96.7	89.4		
うち単独	2,613,202	12.4	781,013	歳入一般財源等	13,745,910千円	上 水 道	13,548	0.06	-	-	市 町 村 民 税	96.6	88.2	市 町 村 民 税	96.7	89.4		
災害復旧事業費	245,376	1.2	29,383	繰 上 繰 出	351,527	国 民 健 康 保 険	351,527	1.7	-	-	純 固 定 資 産 税	95.9	83.3	純 固 定 資 産 税	95.6	84.2		
失業対策事業費	-	-	-	繰 上 繰 出	1,079,245	そ の 他	1,079,245	0.5	-	-	保 険 給 付 費	308	-	保 険 給 付 費	308	-		
歳出合計	20,992,022	100.0	12,830,287	13,745,910千円	94.3%	国 会 計	1,685,769	8.0	-	-	実 質 収 支	1,435	-	実 質 収 支	1,435	-		
注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																		
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。																		

平成20年度 決算状況		人	17年国調	26,534人	産業構造			面積(km <sup>2</sup> )	477.59	都道府県名	団体名	市町村類型	-0
		口	12年国調	28,689人	区分	17年国調	12年国調						
		住民基本台帳人口	増減率	-7.5%	第1次	4,661	4,950	477.59	44	2089	地方交付税種地	1-1	
				-1.8%	第2次	2,161	2,977	56	大分県	竹田市			
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
地方譲与税	1,984,973	10.8	1,961,470	19.9	普通税	1,937,609	97.6	11,571	× × × × × × × × × × × × × × ×	歳入総額	18,358,064	17,125,792	
地方交付金	334,778	1.8	334,778	3.4	法定普通税	1,937,609	97.6	11,571		旧新産	17,115,809	16,742,243	
利子割交付金	8,573	0.0	8,573	0.1	市町村民税	825,183	41.6	11,571		旧工特	1,242,255	383,549	
配当割交付金	1,840	0.0	1,840	0.0	個人均等割	29,384	1.5	-		低開発	248,445	12,825	
株式等譲渡所得割交付金	647	0.0	647	0.0	所得割	645,789	32.5	-		旧産炭	993,810	370,724	
地方消費税交付金	240,168	1.3	240,168	2.4	法人均等割	62,033	3.1	-		山振	623,086	-354,821	
ゴルフ場利用税交付金	10,502	0.1	10,502	0.1	法人税割	87,977	4.4	11,571		過疎	7,783	6,183	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	912,572	46.0	-		首都	4,073	207	
自動車取得税交付金	104,378	0.6	104,378	1.1	うち純固定資産税	900,014	45.3	-		近畿	782,946	777,806	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	69,268	3.5	-		中部	-148,004	-1,126,237	
地方特例交付金等	21,904	0.1	21,904	0.2	市町村たばこ税	130,586	6.6	-		市町村圏			
児童手当特例交付金	9,444	0.1	9,444	0.1	鉾産税	-	-	-		財政再建			
減収補てん特例交付金	4,391	0.0	4,391	0.0	特別土地保有税	-	-	-		指数表選定			
特別交付金	3,904	0.0	3,904	0.0	法定外普通税	-	-	-		財源超過			
地方税等減収補てん臨時交付金	4,165	0.0	4,165	0.0	目的税	47,364	2.4	-					
地方交付税	8,105,100	44.2	7,177,293	72.7	法定目的税	47,364	2.4	-					
普通交付税	7,177,293	39.1	7,177,293	72.7	入湯税	23,861	1.2	-					
特別交付税	927,807	5.1	-	-	事業所税	-	-	-					
(一般財源計)	10,812,863	58.9	9,861,553	99.8	都市計画税	23,503	1.2	-					
交通安全対策特別交付金	6,117	0.0	6,117	0.1	水利地益税等	-	-	-					
分担金・負担金	272,919	1.5	-	-	法定外目的税	-	-	-					
使用料	289,290	1.6	7,274	0.1	旧法による税	-	-	-					
手数料	59,606	0.3	-	-	合 計	1,984,973	100.0	11,571					
国庫支出金	1,493,418	8.1	-	-									
国有提供交付金	-	-	-	-									
(特別区財政交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	2,536,130	13.8	-	-									
財産収入	115,785	0.6	-	-									
寄附金	4,503	0.0	-	-									
繰入金	1,310,856	7.1	-	-									
繰越金	-	-	-	-									
諸収入	188,687	1.0	2,696	0.0									
地方債	1,267,890	6.9	-	-									
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	438,190	2.4	-	-									
歳入合計	18,358,064	100.0	9,877,640	100.0									
目的別歳出の状況 (単位千円・%)													
性質	別 歳出	状況	(単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
							普通建設事業費	充当一般財源等					
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	210,358	1.2	210,358	財政力指数	0.28	0.28	
人件費	4,451,986	26.0	4,022,650	4,003,346	38.8	総務費	2,790,432	16.3	123,863	実質収支比率(%)	9.6	3.6	
うち職員給	2,822,607	16.5	2,690,917	-	-	民生費	3,670,051	21.4	42,372	経常一般財源等比率(%)	95.3	94.9	
扶助費	1,502,957	8.8	469,213	439,405	4.3	衛生費	826,043	4.8	3,680	公債費負担比率(%)	20.9	23.4	
公債費	2,768,490	16.2	2,690,554	2,686,481	26.0	労働費	9,393	0.1	-	健全化判断比率	-	-	
内訳	元利償還金	2,768,490	16.2	2,690,554	2,686,481	26.0	農林水産業費	2,013,147	11.8	729,823	実質赤字比率(%)	-	-
(義務的経費計)	一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	471,138	2.8	92,551	連結実質赤字比率(%)	-	-
	8,723,433	51.0	7,182,417	7,129,232	69.1	土木費	866,222	5.1	454,550	実質公債費比率(%)	12.1	12.4	
物件費	1,905,723	11.1	1,287,237	1,139,024	11.0	消防費	592,868	3.5	48,368	将来負担比率(%)	100.4	101.8	
維持補修費	43,995	0.3	24,991	24,991	0.2	教育費	1,852,019	10.8	448,053	積立金	1,507,782	1,897,103	
補助費等	1,477,848	8.6	836,078	643,019	6.2	災害復旧費	1,043,200	6.1	-	減価	369,216	367,739	
うち一部事務組合負担金	29,375	0.2	29,375	27,878	0.3	公債費	2,768,645	16.2	-	現在高	4,715,634	4,571,611	
繰入金	1,516,874	8.9	1,296,945	1,141,262	11.1	諸支出費	-	-	-	地方債現在高	21,543,820	22,690,452	
積立金	454,083	2.7	433,431	-	-	前年度繰上充用金	2,293	0.0	-	(債務負担行為) 支給予定額	1,403,012	-	
投資・出資金・貸付金	5,100	0.0	3,100	-	-	歳出合計	17,115,809	100.0	1,943,260	物件等購入	-	-	
前年度繰上充用金	2,293	0.0	2,293	-	-					保証・補償	-	-	
投資的経費	2,986,460	17.4	610,865	610,865	5.9	経常経費充当一般財源等計	10,077,528千円			その他	2,998,593	2,735,870	
うち人件費	33,562	0.2	25,007	-	-	10,077,528千円				土地開発基金現在高	80,000	284,152	
普通建設事業費	1,943,260	11.4	572,572	572,572	5.5	經常収支比率	97.7%	102.0%		徴収率(%)	96.4	87.3	
うち補助	949,940	5.6	52,978	52,978	0.5	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				現・計	96.7	89.4	
うち単独	717,407	4.2	454,257	454,257	4.2	歳入一般財源等	12,875,478千円			市町村民税	96.4	91.2	
災害復旧事業費	1,043,200	6.1	38,293	38,293	0.3	歳入一般財源等	12,875,478千円			純固定資産税	95.9	86.4	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	合 計	1,518,724	8.8	1,518,724	国庫支出金	-	-	
歳出合計	17,115,809	100.0	11,677,357	11,677,357	67.6	下水	81,620	5.4	81,620	保険給付費	122	282	
						簡易水道	78,287	5.1	78,287	再差引収支	-44,503	-	
						観光施設	31,278	2.1	31,278	加入世帯数(世帯)	4,864	-	
						上水道	1,850	0.1	1,850	被保険者数(人)	8,675	-	
						国民健康保険	320,201	21.1	320,201	被保険者1人当り	96	-	
						その他	1,005,488	6.6	1,005,488				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。





平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	26,534人 28,689人 -7.5%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)		477.67 56	都道府県名 44 大分県	団体名 2089 竹田市	市町村類型 地方交付税種地	-0 1-1				
歳入の状況(単位千円・%)					市町村税の状況(単位千円・%)				指定団体等の指定状況								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)	区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)			
地方税	1,882,494	9.6	1,859,465	18.8	普通税	1,833,520	97.4	14,413	新産業 ×	歳入総額	19,594,713	23,078,689	歳入総額	18,755,011	23,032,171		
地方譲与税	506,552	2.6	506,552	5.1	法定普通税	1,833,520	97.4	14,413	工特 ×	歳出総額	18,755,011	23,032,171	歳入歳出差引	839,702	46,518		
利子割交付金	6,737	0.0	6,737	0.1	市町村民税	708,335	37.6	14,413	低開発 ×	翌年度に繰越すべき財源	114,157	46,447	実質収支	725,545	71		
配当割交付金	5,035	0.0	5,035	0.1	個人均等割	29,058	1.5	-	産炭 ×	単年度収支	725,474	71	積立金	1,510	565		
株式等譲渡所得割交付金	3,541	0.0	3,541	0.0	所得割	507,352	27.0	-	山振 ×	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	50,000		
地方消費税交付金	269,197	1.4	269,197	2.7	法人均等割	57,458	3.1	-	過疎 ×	実質単年度収支	726,984	-49,364	職員数(人)	389	1,361,760	3,501	
ゴルフ場利用税交付金	13,870	0.1	13,870	0.1	固定資産税	911,047	48.4	-	首都 ×	うち技能労務員	26	96,270	3,703	給料月額(百円)	1,361,760	3,501	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	896,213	47.6	-	近畿 ×	教育公務員	8	31,200	3,900	一人当たり平均給料月額(百円)	1,361,760	3,501	
自動車取得税交付金	120,622	0.6	120,622	1.2	軽自動車税	68,028	3.6	-	中部 ×	消防職員	60	193,590	3,227	職員数(人)	458	1,589,720	3,471
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	146,110	7.8	-	市町村圏 ×	臨時職員	1	3,170	3,170	定数	458	1,589,720	3,471
地方特例交付金	42,798	0.2	42,798	0.4	鉦産税	-	-	-	財政再建 ×	等合	-	-	-	適用開始年月日	18.01.01	7,163	
地方交付税	7,988,697	40.8	7,036,642	71.2	特別土地保有税	-	-	-	指数表選定 ×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)	7,163	6,007	
普通交付税	7,036,642	35.9	7,036,642	71.2	法定外普通税	-	-	-	財源超過 ×	議員公務災害 ×	し尿処理 ×	市区町村長	1	18.01.01	7,163	6,007	
特別交付税	952,055	4.9	-	-	目的税	48,974	2.6	-	退職手当 ×	非常勤公務災害 ×	ごみ処理 ×	副市区町村長	1	18.01.01	6,007	-	
(一般財源計)	10,839,543	55.3	9,864,459	99.9	法定目的税	48,974	2.6	-	事務機共同 ×	退職手当 ×	火葬場 ×	収入役	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	6,631	0.0	6,631	0.1	入湯税	25,945	1.4	-	税務事務 ×	常備消防 ×	常備消防 ×	教育長	1	18.01.01	5,382	-	
分担金・負担金	302,037	1.5	-	-	事業所税	-	-	-	老人福祉 ×	小学校 ×	小学校 ×	議会議長	1	18.04.01	3,899	-	
使用料	311,380	1.6	7,300	0.1	都市計画税	23,029	1.2	-	伝染病 ×	中学校 ×	中学校 ×	議会副議長	1	18.04.01	3,511	-	
手数料	55,070	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	その他 ×	その他 ×	その他 ×	議会議員	26	18.04.01	3,298	-	
国庫支出金	1,075,955	5.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	その他 ×	その他 ×	その他 ×	議会議員	26	18.04.01	3,298	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	その他 ×	その他 ×	その他 ×	議会議員	26	18.04.01	3,298	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	1,882,494	100.0	14,413	その他 ×	その他 ×	その他 ×	議会議員	26	18.04.01	3,298	-	
都道府県支出金	2,957,257	15.1	-	-	合 計	1,882,494	100.0	14,413	その他 ×	その他 ×	その他 ×	議会議員	26	18.04.01	3,298	-	
財産収入	65,142	0.3	-	-	合 計	1,882,494	100.0	14,413	その他 ×	その他 ×	その他 ×	議会議員	26	18.04.01	3,298	-	
寄附金	3,188	0.0	-	-	合 計	1,882,494	100.0	14,413	その他 ×	その他 ×	その他 ×	議会議員	26	18.04.01	3,298	-	
繰入金	557,757	2.8	-	-	合 計	1,882,494	100.0	14,413	その他 ×	その他 ×	その他 ×	議会議員	26	18.04.01	3,298	-	
繰越金	36,518	0.2	-	-	合 計	1,882,494	100.0	14,413	その他 ×	その他 ×	その他 ×	議会議員	26	18.04.01	3,298	-	
諸収入	338,835	1.7	633	0.0	合 計	1,882,494	100.0	14,413	その他 ×	その他 ×	その他 ×	議会議員	26	18.04.01	3,298	-	
地方債	3,045,400	15.5	-	-	合 計	1,882,494	100.0	14,413	その他 ×	その他 ×	その他 ×	議会議員	26	18.04.01	3,298	-	
うち減税補てん償	16,600	0.1	-	-	合 計	1,882,494	100.0	14,413	その他 ×	その他 ×	その他 ×	議会議員	26	18.04.01	3,298	-	
うち臨時財政対策債	515,600	2.6	-	-	合 計	1,882,494	100.0	14,413	その他 ×	その他 ×	その他 ×	議会議員	26	18.04.01	3,298	-	
歳入合計	19,594,713	100.0	9,879,023	100.0	合 計	1,882,494	100.0	14,413	その他 ×	その他 ×	その他 ×	議会議員	26	18.04.01	3,298	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人 口 増減率	17年国調 26,534人 12年国調 28,689人 増減率 -7.5%	産業構造			人口集中地区人口 12年国調(人) 7年国調(人)	都道府県名 44 大分県			団体名 2089 竹田市	市町村類型 地方交付税種地	- 0 1 - 1
		住民基本 台帳人口 18.3.31 17.3.31 増減率	27,479人 27,929人 増減率 -1.6%	産 業 構 造	12年国調	7年国調	人口集中地区人口 面積(km <sup>2</sup> ) 477.67 人口密度(人) 56	指定団体等 の指定状況	都道府県名 大分県	団体名 竹田市	市町村類型 地方交付税種地	- 0 1 - 1	
歳入の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			17年国調世帯数 10,110	指定団体等 の指定状況	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分					
地方税	1,943,434	8.4	1,918,554	18.9	普 通 税	1,894,833	97.5	16,621	新 産 業 特 低 開 発 産 炭 山 離 過 疎 半 島 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 圏 特 定 農 山 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	歳 入 総 額	23,078,689	-	
地方譲与税	551,812	2.4	551,812	5.4	法 定 普 通 税	1,894,833	97.5	16,621	工 特 ×	歳 出 総 額	23,032,171	-	
利子割交付金	11,808	0.1	11,808	0.1	市 町 村 民 税	720,951	37.1	16,621	低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引	46,518	-	
配当割交付金	2,507	0.0	2,507	0.0	個 人 均 等 割	25,575	1.3	-	産 炭 ×	翌年度に繰越すべき財源	46,447	-	
株式等譲渡所得割交付金	4,177	0.0	4,177	0.0	所 得 割	511,725	26.3	-	山 振 ×	実 質 収 支	71	-	
地方消費税交付金	257,154	1.1	257,154	2.5	法 人 均 等 割	63,025	3.2	-	離 島 ×	単 年 度 収 支	71	-	
ゴルフ場利用税交付金	13,778	0.1	13,778	0.1	法 人 税 割	120,626	6.2	16,621	過 疎 ×	積 立 金	565	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	951,555	49.0	-	半 島 ×	繰 上 償 還 金	-	-	
自動車取得税交付金	120,406	0.5	120,406	1.2	う ち 純 固 定 資 産 税	936,877	48.2	-	首 都 ×	積 立 金 取 崩 し 額	50,000	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	67,420	3.5	-	近 畿 ×	実 質 単 年 度 収 支	-49,364	-	
地方特例交付金	55,765	0.2	55,765	0.5	市 町 村 た ば こ 税	154,907	8.0	-	中 部 ×				
地方交付税	8,240,988	35.7	7,191,889	70.9	鉦 産 税	-	-	-	市 町 村 圏 ×				
普通交付税	7,191,889	31.2	7,191,889	70.9	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	特 定 農 山 村 ×				
特別交付税	1,049,099	4.5	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	財 政 再 建 ×				
(一般財源計)	11,201,829	48.5	10,127,850	99.9	目 的 税	48,601	2.5	-	指 数 表 選 定 ×				
交通安全対策特別交付金	6,489	0.0	6,489	0.1	法 定 目 的 税	48,601	2.5	-	財 源 超 過 ×				
分担金・負担金	335,881	1.5	-	-	入 湯 税	23,721	1.2	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				
使用料	302,139	1.3	7,067	0.1	事 業 所 税	-	-	-	特 別 職 等				
手数料	56,456	0.2	-	-	都 市 計 画 税	24,880	1.3	-	定 数				
国庫支出金	1,599,528	6.9	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日				
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報酬)月額(千円)				
都道府県支出金	3,242,728	14.1	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-					
財産収入	39,345	0.2	-	-	合 計	1,943,434	100.0	16,621					
寄附金	9,440	0.0	-	-									
繰入金	212,721	0.9	-	-									
繰越金	2,709,438	11.7	-	-									
諸収入	653,495	2.8	163	0.0									
地方債	2,709,200	11.7	-	-									
うち減税補てん償	23,200	0.1	-	-									
うち臨時財政対策債	589,500	2.6	-	-									
歳入合計	23,078,689	100.0	10,141,569	100.0									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)	
人件費	4,860,776	21.1	4,469,868	4,378,100	40.7	議 会 費	202,075	0.9	-	202,075	基 準 財 政 収 入 額	2,211,391	
うち職員給	3,261,143	14.2	2,936,417	-	-	総 務 費	7,580,970	32.9	18,500	6,322,168	基 準 財 政 需 要 額	8,182,111	
扶助費	1,400,988	6.1	419,749	406,144	3.8	民 生 費	3,638,197	15.8	89,045	2,258,020	標 準 税 収 入 額 等	2,799,581	
公債費	2,897,523	12.6	2,791,261	2,791,261	26.0	衛 生 費	898,232	3.9	8,784	758,076	標 準 財 政 規 模	9,991,470	
内元利償還金	2,895,593	12.6	2,789,331	2,789,331	25.9	労 働 費	9,641	0.0	-	9,631	財 政 力 指 数	0.25	
一時借入金利子	1,930	0.0	1,930	1,930	0.0	農 林 水 産 業 費	2,344,112	10.2	816,133	1,101,625	実 質 収 支 比 率 (%)	0.0	
(義務的経費計)	9,159,287	39.8	7,680,878	7,575,505	70.4	商 工 費	412,833	1.8	20,741	319,920	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	101.5	
物件費	2,055,309	8.9	1,489,375	1,296,217	12.1	土 木 費	1,086,792	4.7	696,597	578,636	公 債 負 担 比 率 (%)	16.8	
維持補修費	90,261	0.4	77,351	77,351	0.7	消 防 費	794,971	3.5	47,362	526,082	公 債 費 比 率 (%)	16.3	
補助費等	5,532,752	24.0	4,942,153	855,167	8.0	教 育 費	1,877,599	8.2	607,958	1,396,249	実 質 公 債 費 比 率 (%)	14.6	
うち一部事務組合負担金	19,425	0.1	19,425	19,425	0.2	災 害 復 旧 費	1,289,024	5.6	-	308,683	起 債 制 限 比 率 (%)	12.1	
繰出金	1,387,443	6.0	1,245,809	1,092,846	10.2	公 債 費	2,897,725	12.6	-	2,791,463	積 立 金 財 調	2,160,654	
積立金	1,210,975	5.3	151,328	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	減 債 債	696,861	
投資・出資金・貸付金	2,000	0.0	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	現 在 高	3,616,327	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	23,032,171	100.0	2,305,120	16,572,628	地 方 債 現 在 高	23,203,665	
投資的経費	3,594,144	15.6	985,734	-	-						う ち 政 府 資 金	17,365,089	
うち人件費	50,156	0.2	41,224	-	-	合 計	1,390,895				物 件 等 購 入	-	
普通建設事業費	2,305,120	10.0	677,051	10,897,086千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 出	95,290				保 証 ・ 補 償	10,667	
うち補助	639,200	2.8	141,302	101.3%	107.4%	下 水 道	24,555				そ の 他	3,936,195	
うち単独	1,105,534	4.8	446,012	(減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)		簡 易 水 道	23,545				実 質 的 な も の	-	
災害復旧事業費	1,289,024	5.6	308,683			観 光 施 設	3,452				収 益 事 業 収 入	-	
失業対策事業費	-	-	-			上 水 道	336,685				土 地 開 発 基 金 現 在 高	300,000	
歳出合計	23,032,171	100.0	16,572,628	歳 入 一 般 財 源 等		そ の 他	907,368				「 現 計 市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税」	97.9 91.8 98.3 93.2 97.3 89.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。